

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社サンケイビル

【英訳名】 THE SANKEI BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯島 一 暢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊 東 敏 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊 東 敏 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社サンケイビル 大阪支店  
(大阪市浪速区湊町二丁目1番57号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	17,366	19,392	102,998
経常利益 (百万円)	1,087	1,452	9,662
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	689	1,015	4,463
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	591	1,012	4,593
純資産額 (百万円)	99,082	105,047	105,053
総資産額 (百万円)	331,572	341,673	335,059
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20,891,132.42	30,777,551.94	135,263,379.00
自己資本比率 (%)	29.0	29.3	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,236	109	16,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,161	9,628	22,429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,882	6,557	7,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,014	10,855	14,093

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、住宅事業及びホテルリゾート事業の増収により、全体として前年同期に比べ20億25百万円増、11.7%増収の193億92百万円となりました。営業利益は、資産開発事業等で減益となったものの、その他の各事業で増益となり、前年同期に比べ3億97百万円増、29.1%増益の17億62百万円、経常利益は、前年同期に比べ3億64百万円増、33.5%増益の14億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ3億26百万円増、47.3%増益の10億15百万円となりました。

セグメント別の概況

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	3,509	773	3,439	793
資産開発事業	4,014	727	2,132	274
住宅事業	1,263	50	3,822	510
ホテルリゾート事業	6,116	252	7,050	644
飲食事業	341	3	361	22
建築内装事業	690	50	806	8
ビルマネジメント事業	1,408	26	1,618	27
その他	597	32	747	122
調整額	576	333	584	379
合計	17,366	1,365	19,392	1,762

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 各セグメント毎の部門別売上高実績は、以下のとおりであります。

(ビル事業)

「ビル事業」では、前期の賃貸ビル売却並びに建替えに伴う賃貸収益の減により、売上高は前年同期に比べ69百万円減、2.0%減収の34億39百万円となりましたが、減価償却費等原価の減により、営業利益は前年同期に比べ20百万円増、2.6%増益の7億93百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産賃貸	3,186	3,109	2.4
貸ホール・貸会議室の運営	322	329	2.2
計	3,509	3,439	2.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(資産開発事業)

「資産開発事業」では、不動産販売収入の減により、売上高は前年同期に比べ18億82百万円減、46.9%減収の21億32百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億52百万円減、62.2%減益の2億74百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
投資収益	4,005	2,113	47.2
フィー収入	9	18	100.7
計	4,014	2,132	46.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(住宅事業)

「住宅事業」では、賃貸マンション1棟を売却したこと等により、売上高は前年同期に比べ25億58百万円増、202.5%増収の38億22百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億59百万円増、903.8%増益の5億10百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
マンション分譲	505	754	49.3
その他	758	3,068	304.4
計	1,263	3,822	202.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 その他には、マンション賃貸、一棟売却及び宅地販売による収入等があります。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (戸)	当第1四半期 連結累計期間 (戸)	前年同四半期比 (戸)
販売戸数(中古含む)	14	21	7

(ホテルリゾート事業)

「ホテルリゾート事業」では、前期に休業していました白良荘グランドホテルの増収等により、売上高は前年同期に比べ9億33百万円増、15.3%増収の70億50百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億92百万円増、155.2%増益の6億44百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ホテル部門	3,904	4,295	10.0
ハイウェイレストラン部門	898	1,001	11.5
その他	1,313	1,753	33.4
計	6,116	7,050	15.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 その他には、レジャー施設及び有料道路運営事業等があります。

(飲食事業)

「飲食事業」では、ケータリング事業の増収等により、売上高は前年同期に比べ19百万円増、5.8%増収の3億61百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18百万円増、503.0%増益の22百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗部門	187	195	4.2
宴会部門	73	77	5.0
その他	80	88	10.2
計	341	361	5.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。  
3 その他には、ケータリング事業等があります。

(建築内装事業)

「建築内装事業」では、建築工事部門が事務所内装工事の受注等により増収となり、売上高は前年同期に比べ1億15百万円増、16.7%増収の8億6百万円となりましたが、営業損益は8百万円の損失計上(前年同期は50百万円の損失計上)となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
イベント設営部門	291	308	5.8
建築工事部門	384	484	26.1
その他	15	13	11.9
計	690	806	16.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。  
3 その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

(ビルマネジメント事業)

「ビルマネジメント事業」では、建物管理の受注増等により、売上高は前年同期に比べ2億9百万円増、14.9%増収の16億18百万円となり、営業損益は27百万円の利益計上(前年同期は26百万円の損失計上)となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建物管理部門	1,205	1,387	15.1
修繕工事部門	184	215	16.3
その他	18	15	15.9
計	1,408	1,618	14.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。  
3 その他には、業務受託等があります。

(その他)

「その他」の事業は、有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業及びブリーゼタワー内の「サンケイホールブリーゼ」の運営事業です。シニア事業における有料老人ホームの新規開設等により、売上高は前年同期に比べ1億49百万円増、25.0%増収の7億47百万円となりましたが、営業損益はシニア事業において運営経費を賄うには至らず、「その他」の事業全体で1億22百万円の損失計上(前年同期は32百万円の損失計上)となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
シニア事業	425	590	38.7
演劇等の興行・企画関連運営事業	172	156	8.9
計	597	747	25.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は16億88百万円、固定資産は49億56百万円それぞれ増加し、合計で3,416億73百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が32億38百万円減少し、開発不動産が用地取得等により24億87百万円、販売用不動産がホテルを固定資産から区分変更したこと等により20億8百万円それぞれ増加しています。固定資産は、「S-GATE大手町北」及び「X-PRESS有楽町」竣工等により、建物及び構築物が43億53百万円増加しています。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が79億78百万円増加し、固定負債が13億58百万円減少し、合計で2,366億26百万円となりました。流動負債は、短期借入金が88億円、1年内返済予定の長期借入金が11億6百万円それぞれ増加し、未払法人税等が12億91百万円減少しています。固定負債は、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により22億96百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、合計で1,050億47百万円となりました。利益剰余金が2億41百万円増加し、非支配株主持分が2億36百万円減少しています。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物の増減額が32億37百万円減少したこと等により、108億55百万円となりました。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び法人税等の支払による資金の減少と、税金等調整前四半期純利益計上及び減価償却費による資金の増加との差し引きにより、1億9百万円の資金の減少（前年同期比+31億27百万円）となりました。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィスビル建築費等の有形固定資産取得による支出及び借地権等の無形固定資産取得による支出により、96億28百万円の資金の減少（前年同期比+5億33百万円）となりました。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による入金と、借入金返済及び配当金の支払いとの差し引き等により、65億57百万円の資金の増加（前年同期比23億25百万円）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は2億50株ですが、当社定款では発行可能株式総数は2億株と定めております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておられません。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種種類株式	33	同左	非上場	(注)
計	33	同左		

(注) A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 当第1四半期会計期間末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記A種種類株式の全てを保有しております。

(3) A種種類株式について、会社法第322条第2項に関する定款の定めはありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		33		28,120		26,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	A種種類株式 33	A種種類株式 33	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	33		
総株主の議決権		33	

(注) A種種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,194	10,956
受取手形及び売掛金	3,943	3,632
販売用不動産	22,610	24,618
仕掛販売用不動産	22,568	22,288
開発不動産	6,260	8,747
その他のたな卸資産	366	378
繰延税金資産	1,573	1,357
その他	2,971	4,191
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	74,478	76,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,414	69,767
機械装置及び運搬具（純額）	940	1,077
土地	141,229	141,452
信託土地	14,629	13,752
リース資産（純額）	53	56
建設仮勘定	9,682	8,970
その他（純額）	1,450	1,682
有形固定資産合計	233,400	236,759
無形固定資産		
のれん	1,000	959
その他	1,803	2,992
無形固定資産合計	2,804	3,951
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525	4,079
営業投資有価証券	3,970	3,913
長期貸付金	2,355	2,339
繰延税金資産	1,603	1,481
その他	12,957	13,048
貸倒引当金	118	118
投資その他の資産合計	24,294	24,744
固定資産合計	260,499	265,455
繰延資産	82	51
資産合計	335,059	341,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,089	2,444
短期借入金	23,600	32,400
1年内返済予定の長期借入金	5,822	6,928
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	29	29
繰延税金負債	14	-
未払法人税等	1,507	216
賞与引当金	877	748
役員賞与引当金	106	23
ポイント引当金	29	25
環境対策引当金	17	17
建替関連損失引当金	265	48
資産除去債務	611	604
その他	7,079	7,540
流動負債合計	53,049	61,028
<b>固定負債</b>		
長期借入金	140,161	137,865
リース債務	34	36
繰延税金負債	6,531	6,543
再評価に係る繰延税金負債	12,554	12,554
環境対策引当金	70	70
建替関連損失引当金	326	326
退職給付に係る負債	4,555	4,516
資産除去債務	196	224
長期未払金	63	63
長期預り敷金	10,668	11,540
その他	1,793	1,856
固定負債合計	176,955	175,597
負債合計	230,005	236,626
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,120	28,120
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	19,784	20,025
株主資本合計	74,813	75,054
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	265	329
繰延ヘッジ損益	5	23
土地再評価差額金	25,020	25,020
為替換算調整勘定	74	182
退職給付に係る調整累計額	256	243
その他の包括利益累計額合計	24,959	24,948
非支配株主持分	5,281	5,045
純資産合計	105,053	105,047
負債純資産合計	335,059	341,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,366	19,392
売上原価	14,768	16,326
売上総利益	2,598	3,066
販売費及び一般管理費	1,232	1,303
営業利益	1,365	1,762
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	2	24
その他	50	14
営業外収益合計	81	67
営業外費用		
支払利息	311	284
その他	47	92
営業外費用合計	358	377
経常利益	1,087	1,452
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	-	57
特別利益合計	-	57
特別損失		
固定資産売却損	-	46
固定資産除却損	7	21
減損損失	-	1
建替関連損失	79	7
特別損失合計	86	78
税金等調整前四半期純利益	1,000	1,431
法人税、住民税及び事業税	69	129
法人税等調整額	241	278
法人税等合計	311	408
四半期純利益	689	1,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	689	1,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	689	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	64
繰延ヘッジ損益	32	18
為替換算調整勘定	48	107
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	97	10
四半期包括利益	591	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	1,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,000	1,431
減価償却費	1,327	1,254
のれん償却額	41	41
減損損失	-	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	84	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	27	28
支払利息	311	284
売上債権の増減額(は増加)	1,288	715
たな卸資産の増減額(は増加)	4,463	2,142
仕入債務の増減額(は減少)	919	305
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	38
長期未払金の増減額(は減少)	150	-
賞与引当金の増減額(は減少)	119	128
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	-	217
固定資産除売却損益(は益)	8	72
営業投資有価証券の増減額(は増加)	44	24
立替金の増減額(は増加)	2	21
前払費用の増減額(は増加)	370	362
長期前払費用の増減額(は増加)	27	27
預り金の増減額(は減少)	599	219
前渡金の増減額(は増加)	1,154	437
差入保証金の増減額(は増加)	29	112
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	172	896
未払又は未収消費税等の増減額	274	224
その他	362	40
小計	2,561	1,312
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	311	285
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	391	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業投資有価証券の出資払戻による収入	635	32
投資有価証券の取得による支出	589	523
投資有価証券の売却による収入	-	36
有形固定資産の取得による支出	10,290	7,777
無形固定資産の取得による支出	40	1,284
貸付金の回収による収入	16	16
その他	106	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,161	9,628

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,800	8,800
リース債務の返済による支出	12	8
長期借入金の返済による支出	2,084	1,189
配当金の支払額	1,520	800
非支配株主への配当金の支払額	300	311
その他	0	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,882	6,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,563	3,237
現金及び現金同等物の期首残高	12,008	14,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	569	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,014	1 10,855



【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	8,115百万円	10,956百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100 "	100 "
現金及び現金同等物	8,014百万円	10,855百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	A種種類 株式	1,520	46,060,606.06	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	A種種類 株式	800	24,242,424.24	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	3,469	4,014	1,263	6,115	256	640	1,007	16,769	597	17,366		17,366
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39			1	84	49	400	576		576	576	
計	3,509	4,014	1,263	6,116	341	690	1,408	17,345	597	17,943	576	17,366
セグメント利益又は 損失( )	773	727	50	252	3	50	26	1,731	32	1,698	333	1,365

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホール等の運営等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 333百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 323百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	3,363	2,132	3,822	7,049	272	776	1,233	18,649	743	19,392		19,392
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76			0	89	30	384	581	3	584	584	
計	3,439	2,132	3,822	7,050	361	806	1,618	19,230	747	19,977	584	19,392
セグメント利益又は 損失( )	793	274	510	644	22	8	27	2,264	122	2,142	379	1,762

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホール等の運営等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 379百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 283百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20,891,132円42銭	30,777,551円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	689	1,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	689	1,015
普通株式の期中平均株式数(株)	33	33

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社サンケイビル  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。